

令和7年9月定例会 商工労働観光常任委員会の主な質疑・質問等

令和7年10月6日

発言者	発言要旨
鈴木委員	今般の最低賃金の大幅な引上げに伴い、一部の企業から「事業計画の見通しが立てにくく、経営が非常に苦しい」、「山形地方最低賃金審議会における審議内容に経営者側の意見があまり反映されていないのではないか」との意見が出ている。国では賃上げに対する助成金のほか、業務改善助成金に係る要件緩和や支援拡充に取り組んでいるが、県における支援の検討状況はどうか。
働く女性サポート室長	<p>山形地方最低賃金審議会の事務局は山形労働局となっているが、過去最大の上げ幅となった今般の引上げの決定は10月1日であり、効力発生日は12月23日と承知している。最低賃金の全国加重平均は1,121円と66円の引上げであり、最も高い東京都と最も低い県の差は203円と前回から9円減少し、地域間格差は縮小している。今回、本県を含む全国的な特徴として、例年10月に適用している効力発生日を遅らせる県が多く見られている。</p> <p>県ではこれまで、中小企業が賃金の原資を確保できるよう、生産性向上や販路拡大、業務省力化、価格転嫁等の支援に取り組んできたが、企業からは、それらの取組は結果が出るまで時間がかかるとの意見も出ている。国では、中央最低賃金審議会の目安を超える引上げを行った都道府県に対して交付金等を交付することとしており、こうした内容を踏まえて、現在、最適な支援について検討している。</p>
鈴木委員	年内には支援内容の結論を出せるように検討してほしい。予算がなくても取り組める支援があると考えるため、中小企業に対して積極的に支援してほしい。
鈴木委員	近年の本県における倒産件数は増加傾向にあるが、この現状に対する県の所感と今後の支援の方向性はどうか。
商業振興・経営支援課長	<p>民間企業の調査によると、本県の令和7年1～8月における倒産件数は65件、負債総額は167億9,400万円であり、前年同期と比べ倒産件数は14件、負債総額は54億1,100万円増加している。倒産発生率は、本県だけでなく東北全体で悪化しており、主な倒産要因は、物価高騰等によるコスト増加や人材不足である。本県における倒産の要因は、65件中、既往のしわ寄せが10件、販売不振が48件の合計58件が不況型倒産であり、小規模事業者が多く倒産している。なお、直近8～9月の倒産件数は10件と、昨年同期の13件から減少しており、引き続き今後の動向を注視していく。</p> <p>倒産企業の共通点として、経営状況が倒産寸前の状態になるまで支援機関を頼らない傾向にあるため再生可能性が低くなっていると関係機関から聞いている。県中小企業活性化協議会では、収益力改善や事業再生等の幅広い経営課題に対する支援に取り組んでいるため、経営に余裕がある段階でも不安に感じた際はすぐに相談してほしいと考えている。</p>
鈴木委員	商工会の事務局長は経営支援のほか、イベント等の地域活性化事業にも携わる重要な役割を担っている。県内の商工会から事務局長のなり手不足が進んでいると聞いているが、現状はどうか。
商業振興・経営支援課長	商工会の事務局長には、地元市町村や金融機関の元職員が就くことが多いが、そ

発言者	発言要旨
営支援課長	これらの職場では定年延長による再雇用が進んでおり、また、報酬等の諸条件が希望に合わず、就職先に選ばれないと聞いている。事務局長は経営指導員の統括のほか、災害時には地元中小企業における被害状況の把握等を行う要職であることから、商工会連合会と連携し、予算の確保を含む適切な人材確保に取り組んでいく。
鈴木委員	事務局長の報酬はかなり低く、業務量に見合っていないことがなり手不足につながっていると考える。財政当局に要望して事務局長報酬の増額を図ってほしい。
鈴木委員	観光客入込状況調査の結果に対する分析状況とその所感はどうか。
観光交流拡大課長	令和6年度、JR東日本と連携の上、「山形県春の観光キャンペーン」を展開したが、7月25日からの大雨によって最上・庄内地域を中心に大きな影響があった。このため「冬こそやまがた 最上・庄内泊まつて応援キャンペーン」を展開したが、大雪による新幹線や飛行機の欠便もあったため、年間の観光入込客数はコロナ禍前の水準には至らなかった。一方で、インバウンドの観光者数は前年比約1.5倍と大幅に増加しており、今後も増加が期待できる。県内観光客が多いことが本県の特徴だが、今後は、本県の強みである温泉旅館等を一層PRすることで、首都圏等の県外観光客を増やしていく。
鈴木委員	県では、大阪・関西万博において東北6県共同でプロモーションを行ったが、その成果はどうか。
観光交流拡大課長	東北における観光誘客のための広域連携に係る枠組みとして、東北6県と新潟県及び仙台市のほか、JR東日本やJTB、日本旅行等の民間企業も加入し、一般社団法人東北観光推進機構を構成している。大阪・関西万博では、同団体が実施主体となり、6月13~15日に東北プロモーション事業として「東北四季の彩り&東北絆まつり」を実施した。本県からは花笠踊りの披露のほか、やまがた愛の武将隊ややまがた舞子にも出演してもらうことで、東北の魅力を国内外に発信し、認知度向上と誘客促進を図った。また、東北の魅力を伝えるVR映像の上映のほか、伝統工芸の展示実演体験、ご当地グルメを提供する飲食ブースを設置し、3日間で約5万4,000人に来場いただき、関西方面における東北の認知度向上につながったと考えている。
鈴木委員	ブース来場者の反応はどうか。
観光交流拡大課長	来場者からは「実際に東北を訪れてみたい」という声があった。会場は人で溢れて動けないような状況であり、東北の認知度向上に向けて非常に手応えを感じた。
鈴木委員	アンテナショップについて、リニューアル又は移転を含む機能強化を検討しているが、同施設の運営を継続する理由とこれまでの成果はどうか。
県産品・貿易振興課長	アンテナショップの機能強化の実施を判断するに当たっては、様々な調査を行っている。今年6月に開催された移住関係イベントにおいてアンケート調査を実施したところ、本県への移住を検討している方の約7割がアンテナショップを利用して情報収集していた。また、他県ではリニューアルや移転、複数店舗の設置等の機能

発言者	発言要旨
	<p>強化を図っている例が多く、機能面でも物販・飲食中心からイベントスペースや移住相談窓口を設置している例が増えてきている。これらの傾向を踏まえ、本県としても今後、関係・交流人口の拡大を図るためにには、首都圏の重要な窓口として、アンテナショップの機能強化を検討する必要があると判断した。</p> <p>これまでの成果として、年間約60万人の来店があり、令和6年度の売上は3億5,244万円と過去最高となり、物販・飲食の面で本県の優れた県産品や食のPRに役立っている。一方で、それ以外の幅広い本県の魅力をPRし、来県につなげるための機能強化について、重点的に検討を進めていきたいと考えている。</p>
鈴木委員	<p>他県のアンテナショップは、物販だけでなくそれぞれの特色が出ている。本県においても、移住や観光情報の発信や物販以外に、ECサイトの販売等にもつながるよう検討してほしい。</p>
鈴木委員	<p>「2025青少年のための科学の祭典in山形」が9月13日に開催されたが、当日の来場者数等の状況はどうか。</p>
産業科学技術政策主幹	<p>当日は32のブースを設置したほか、サイエンスショーを開催した。各ブース及びサイエンスショーへの来場者数は延べ1万人であった。</p>
鈴木委員	<p>県産業科学館の出展企業ブースにおいては、展示内容を定期的に更新するなどの工夫が必要と考えるが、企業への働きかけの状況はどうか。</p>
産業科学技術政策主幹	<p>現在、企業展示のリニューアル及び新規企業の出展に取り組んでおり、昨年度は4社が展示内容のリニューアルを行い、今年度は4月と8月に各1社が新たに出展した。また、新規出展に向けて2社と調整している。</p>
高橋(淳)委員	<p>アンテナショップの機能強化に係る補正予算の経費内訳はどうか。</p>
県産品・貿易振興課長	<p>今回のアンテナショップの機能強化に係る補正予算2億7,050万円の内訳としては大きく二つある。一つ目は、リニューアルと移転のいずれの場合も必要となる内外装や設備関係の設計に要する経費として5,940万円を計上している。二つ目は、移転となった場合に必要となる初期経費であり、移転先の物件確保に当たっては、敷金と不動産の仲介手数料が必要となることから、その経費として2億1,090万円を計上している。そのほか、旅費等の事務経費として20万円を計上している。</p>
高橋(淳)委員	<p>東京駅周辺は再開発が進んでおり、全国の多くの人が行き交うエリアであることから、情報発信拠点としてはそちらに移転した方がよいと考える。</p>
高橋(淳)委員	<p>山形新幹線の長期運休の影響を受けた宿泊施設を支援する宿泊需要喚起キャンペーン事業に係る補正予算として1億1,000万円を計上しているが、オンライン旅行代理店や各旅行会社への宿泊割引に係る事業費枠の配分の考え方はどうか。</p>
観光交流拡大課長	<p>宿泊需要喚起キャンペーンについては緊急を要することから、やまがた観光キャンペーン推進協議会の既決予算を活用して既に事業に取り組んでおり、その際はオンライン旅行代理店2社と各旅行会社に1,000万円ずつ均等に配分している。補正</p>

発言者	発言要旨
	予算が成立した場合、旅行予約サイトへの配分に当たっては、今回の事業経緯が山形新幹線の運休が発端であることを踏まえ、新幹線沿線の地域に対して重点的に配分したいと考えている。また、旅行会社への配分に当たっては、これまでの販売状況を踏まえて配分したいと考えている。
高橋(淳)委員	オンライン旅行代理店1社では即完売となり、地域の旅行会社からは配分が少ないとの意見も出ており、配分の検討に当たっては、地域の旅行会社の意見もくみ取ってほしい。
高橋(淳)委員	やまがたスマイル企業認定制度におけるダイヤモンドスマイル企業の認定数はどうか。
働く女性サポート室長	9月末時点で、やまがたスマイル企業への認定企業は534社であり、そのうちダイヤモンドスマイル企業は249社である。
高橋(淳)委員	県内企業の年次有給休暇（以下「年休」という。）取得日数の増加に向けた県の取組状況はどうか。
働く女性サポート室長	県が行う山形県労働条件等実態調査によると、令和元年度までは年10日未満の年休取得企業が多かったが、平成31年4月に、働き方改革関連法において年5日以上の年休取得が義務化されたことによって、平均年休取得日数は増加してきている。
	就業規則では時間単位の年休取得を定めていない企業が多いが、短時間の用事を済ませる場合等、時間単位の年休取得を進めることで年休取得日数が増えると考えているため、年休取得日数の更なる増加に当たっては、やまがたスマイル企業認定制度に時間単位の年休取得の導入を認定基準の一つとするほか、昨年度から公開しているやまがたスマイル企業検索サイトで、時間単位の年休を検索アイコンに設定し、周知を図っている。
高橋(淳)委員	山形県立産業技術短期大学校（以下「産技短」という。）の本校及び庄内校におけるオープンキャンパスの開催概要や参加実績はどうか。
雇用産業人材育成課長	今年度の産技短のオープンキャンパスは、本校では7、10月の2回、庄内校では7、10、3月の3回の実施を計画している。
	7月27日に本校でオープンキャンパスを実施したところ、239人の生徒・保護者が参加し、学科説明のほか、体験授業としてワイヤレスゲームコントローラーの製作体験やドローン操作体験等を行った。また、同日に庄内校でもオープンキャンパスを実施し、64人の生徒・保護者が参加し、3次元CADやAI活用、医療ビジネス体験等の先進的・実践的な体験授業を行った。生徒からは「3次元CADの操作が難しかったが楽しかった」、「AIを活用すると短時間でアプリが生成できすごいと感じた」、「リアルな医療事務が体験できて勉強になった」等の感想があった。10月は本校が12日、庄内校が19日にオープンキャンパスを予定している。
高橋(淳)委員	現在の産技短庄内校への設置学科は、生徒の興味・関心が低い分野と考えており、実際に地元の生徒や企業からは、本校と同様にメカトロニクス関係や土木関係の学科の設置を望む意見が出ているが、学科の見直し等に向けた検討状況はどうか。

発言者	発言要旨
雇用産業人材育成課長	<p>県立職業能力開発施設では、時代や社会の動き、地域の雇用や産業ニーズに対応しながら職業訓練を行っているが、少子化や4年制大学への進学志向の高まりにより、入校生の確保に当たってはこれまで以上の対策が必要である。また、同施設は、即戦力としての産業人材の育成機関として産業界から非常に期待されていると認識しており、産業構造の変化や人手不足に対応した職業能力の開発の在り方について検討する必要があると考えている。</p> <p>県では、令和6年3月に山形県職業能力開発審議会に対し同施設の今後の在り方について諮問しており、これまで審議会を4回開催している。審議会では、「学生・企業へのニーズに対応した再編が必要ではないか」、「人口減を踏まえ新規学卒者だけでなくU I ターンや転職者もターゲットとした学科を考えてはどうか」といった意見をいただきしており、審議会の答申を踏まえ検討していく。</p>
高橋(淳)委員	産技短庄内校では、社会人特別入学試験を設けているが、その実施状況はどうか。
雇用産業人材育成課長	社会人特別入学試験は、庄内校独自の取組として平成28年度から実施しており、これまで23名が入校している。入校者数の推移として、制度開始当初は年間5名程度だったが、コロナ禍以降は1名程度である。
高橋(淳)委員	今般の米価高騰によって、県内酒造会社の経営は非常に厳しいものとなっている。本日、米価高騰に関する特別金融相談窓口を設置することだが、運転資金の確保に向けた支援にも早急に取り組むべきと考えるがどうか。
商業振興・経営支援課長	山形県商工業振興資金融資制度における米価高騰に対する資金繰り支援について、現在、各金融機関等との調整を検討している。
高橋(淳)委員	米価高騰による影響が長期化する場合も考慮し、需要の見通しを把握した上で販売に係る支援も実施していくべきと考えるがどうか。
県産品・貿易振興課長	今般の酒米の高騰を踏まえ、日本酒販売価格への価格転嫁が必要であるが、価格に反映させた上でも売れる企業の体制づくりが重要と考える。そのためには、資金繰り支援や補助金等の短期的な対策に加えて、各酒造会社の経営力の強化及び経営改善等の中長期的な対策も必要であるため、関係団体の意見を聞きながら効果的な対策を検討していく。加えて、このことは全国的な課題であることから、県から政府に対して対応を求めていきたい。
産業技術イノベーション課長	山形県販路開拓緊急対策事業費補助金において販路開拓支援を実施している。現在、募集しており、海外展開を検討している酒造会社も複数いるため、輸出の実現に向けて支援していく。
高橋(淳)委員	本県の日本酒は観光との結びつきも強いことから、観光と併せて取り組んでほしい。また、国内需要だけでは限界があるため、海外展開した上で利益を確保できるよう、商談会等の開催を含めた販路開拓の仕組みづくりをしてほしい。
高橋(淳)委員	本県への台湾人観光客数は非常に多く、日本のインバウンド市場においても欠かせない存在である。そのため、台湾に対応したウェブサイトやプラットフォーム、

発言者	発言要旨
イン・アウト バウンド推進 課長	<p>無料Wi-Fi等の受入環境の整備や体験型プログラムの充実が必要と考えるが、今後のリピーター獲得に向けた県の考えはどうか。</p> <p>令和6年の本県の外国人旅行者県内受入延人数は61万8,549人と過去最高であり、そのうち台湾は34万563人と全体の55.1%を占めているため、台湾は本県にとって非常に重要な市場であると認識している。観光庁の調査では、台湾人観光客の2割以上が10回以上の訪日経験があるリピーターであり、地方への訪問も多い傾向があるため、リピーター獲得に向けた対策は非常に重要と認識している。</p> <p>本県には台湾人のニーズに十分応えられる数多くの観光コンテンツがあり、観光コーディネーターによる台湾現地での旅行エージェントへの情報提供やSNSでの発信、観光セミナー等を通して冬の誘客を進めていく。</p> <p>また、グリーン期の誘客も重要であり、県では、春の美しい風景や台湾人の関心が高いフルーツ狩り等の四季折々の山形の魅力について、台北市内での壁面広告やSNS、観光セミナーのほか、インフルエンサーの招請等を通してPRしている。</p> <p>リピーターを更に増やしていくためには人的交流も重要であり、県民には本県を訪れる外国人旅行者をおもてなしの心で迎え、交流を深めていただきたいと考えている。また、11月には庄内空港～台湾桃園国際空港のチャーター便が運航されるため、台湾を訪れる県民にはぜひ現地の方と交流して山形の魅力を伝えていただきたいと考えている。</p>
高橋(淳)委員	<p>令和6年度の組織改正において、観光や地域活性化などの視点を加えた総合的なスポーツ振興施策を推進するため、学校体育を除くスポーツに関する業務が教育局から観光文化スポーツ部に移管されたが、スポーツ競技人口が減少しつつある中、施策展開における課題はどうか。</p>
スポーツ振興 課長	<p>スポーツに関する業務が知事部局に移管されたことにより、予算や人事・広報等について部局横断的により連携しやすくなり、県全体の施策との調整等に当たっても柔軟に対応できるようになった。当課内への教員職の配置や教育事務所職員の兼務によって教育局との連携体制を構築しており、引き続き情報共有等を綿密に行いながら、学校体育と地域スポーツのつながりを維持して、子どもから大人まで切れ目ないスポーツの実践に努めていく。</p>